

メッツラーの關稅理論について

丸 田 永 作

一 は し が き

關稅は課稅の目的により財政關稅と保護乃至育成關稅とに大別することができる。自由貿易と對立して述べられる保護關稅に関しては、古典學派以來、幾度か論議されて來た。元來、自由貿易弁護論にはそれ自体一体系をなす透徹した理論が見られる。然るに保護主義には、自由貿易論に見られる様な統一した議論がない。或者は經濟的立場より、他の者は經濟外的立場より論拠づける。經濟外的保護關稅論者にも國防上の見地から、余りに外國に依存することを避けねばならないとするもの、國民的特性の維持という非合理的な評價からするもの、又ある人民階級及び職業層の維持という見地よりするもので、これが維持は人口政策上及び社會上の理由からして必要であるにもかかわらず、無制限な自由貿易下に於ては、その没落を宣告される様に思はれるというのである。他方經濟的關稅弁護論に於ても、必ずしも一義的ではない。然しこの論者の多くは、國民所得、社會生産物の増加を主張せんとする。更に又、かかる國民總所得の絶對的大いさではなくして、各國民經濟内の所謂分配様式を價值規準として用いる議論がある。然しこれらのいわゆる經濟關稅弁護論の多くは、何等かの超科學的な理論的に基礎づけることの出來ない價值判断から出發する。ここにわれわれが紹介せんとするメッツラーの關稅論は保護關稅を問題とするので

あるが必ずしも関税弁護論に終始するものではない。経済的經驗科学分野に於て靜学的考察に基き、関税の交易條件並に國民所得分配に及ぼす効果を分析し、関税賦課國の輸出品に対する外國の需要弾力性並に関税收入支出の如何によつて保護関税の目的に反する場合のあることを論証している。⁽²⁾

註

(1) G. Haberler, *Der internationale Handel*, 1933. S. 173 ff.

(2) L. A. Metzler, "Tariffs, the Terms of Trade, and the Distribution of National Income," *The Journal of Political Economy*, Vol. LVII, 1949, No. 1.)

L. A. Metzler, "Tariffs, International Demand, and Domestic Prices," *The Journal Economy*, Vol. LVII, 1949, No. 4)

メツツラーの右二つの論文の中、前者が主で後者は補充的役割を果している。従つてここには主として前者が紹介されている。なお以下に掲げる場合雑誌名を省略する。

一 課 題

メツツラーの関税論は、古典学派乃至新古典学派の関税論を緯とし、ヘックシャヤ及びオーリン其他近代理論を経として織り出されている。従つてメツツラーの理論に入る前に、これらの論者の理論的根柢を必要なる限度に於て概言することは、メツツラーの理論の理解に便宜であらう。古典派及び新古典派が國際貿易の利益を根柢づけるものは云うまでもなく、比較生産費優位の原理である。これは各國が國際分業と交換から、各國の所與の資源を最大限に活用し、より多くの消費を可能ならしめるということを論証する。この貿易による潜在的利益が、貿易当

事國間に如何に配分されるかを決定する原理は、ミルの國際價值論である。これは云うまでもなく貿易による國際的利得が各國に如何に分配されるかを決定する理論であつて、それは相互需要に基く交易條件によつて示される。要するにこの原理は各國が特化によつて如何に一國全体として、利益をうけるかを充分に説明してくれるが、各國内における實質所得が生産要素間に如何に配分されるかを説明し得ない。従つて関税の貿易に及ぼす効果を論ずる場合にも、「いまわが國は、その輸出するロシアには課税せず、その輸入するリンネルに課税すると仮定せよ。……爲にロシア及びリンネルの貿易は全く破壊され、兩國は今までこの兩國の交易によつて得ていた利益をすべて失うこととなるであらう……。」⁽¹⁾と述べ、保護関税が國際貿易の利益を阻害することを主張すると同時に関税が各國の貿易利益の分配に及ぼす影響について次の如く云う。「……この税の一部は大といわが物品を消費する外國人の負担となる。この方法を以てすれば、一國は諸國間の物品交易から生ずる世界の労働・資本の一般生産力の増加の分け前をば、他國に少なく自國に多からしめ得るのである。」⁽²⁾

また新古典学派の殿將たるタウシツグについて見よう。「……〔保護関税によつて〕輸入は節減される。それは價格が騰貴し、且は消費がより少くなる爲ばかりではなく、又以前輸入された貨物が國內において生産されるが爲である。正貨は財政関税下におけるよりも〔保護関税下においては〕より大なる程度において、その國に流入する。物價及び貨幣所得はその國內において益と騰貴し、対物交易條件は、なお一層その國の有利に変更される。続いて入り来る輸入品……はよりよき條件において獲得されるであらう。」⁽³⁾

以上の引用句から見られる様に、ミルにしても、またタウシツグにしても、関税が各國全体としての國民經濟的利益乃至交易條件の改善を問題とし、各國内における生産要素間の所得分配によつて関税するところが無いのみか、時として否定するに至つた。即ち「高賃銀率は産業の高い生産力の結果であるという主張は明白に否定し得は

いことである。……疑もなく更に困難な問題がある。高い生産力は如何なる経路を通じ、又如何なる機構により高賃銀をもたらすか。而も、総生産の多少を決定し配分するものは何か。然し恐らく経済学の分野において、最も複雑なこれらの問題は、全く関税論の外にある。⁽⁴⁾」

以上の如く彼等は相互需要原理を関税が如何にして、一國の交易条件を改善するか——輸出價格に比較して、輸入價格を減少せしめる——の説明に適用したが、この同じ原理を関税の結果たる実質所得の増加を如何に労働・資本・土地の間に配分するかの説明に適用しようとはしない。⁽⁵⁾

メッツラーの理論を根拠づける他の説は、ヘックシャー及びオーリン⁽⁶⁾の説である。⁽⁷⁾

メッツラーによれば、國際貿易の利益を生産要素間に分配する説明原理は、ヘックシャー及びオーリンによつて比較的近代においてなされた研究成果であるという。今メッツラーに従つてヘックシャー所説の概要を見よう。ヘックシャーも古典学派の如く、諸國間の貿易の説明原理として比較生産費説の仮定を以て彼の論をはじめ。然し古典学派と異り、ヘックシャーは生産要素の相対的稀少性如何が比較生産費に影響することを強調する。即ち國を異にするに従ひ、生産要素の相対的稀少性が異なると共に、又商品の異なるに従ひ、必要とする生産要素の割合（生産係数）が異なるから、自然各國における比較生産費の比率が異つてくる。例へばA國がB國に比較し、一労働者当り多くの土地を有すると仮定する。然る時は、賃銀と地代との比率はA國の方がB國より低い。

二國における二商品、即ち小麦と綿布の比較生産費を考察してみよう。小麦は綿布よりも一労働者当り多くの土地を要するから、小麦一單位の貨幣生産費は綿布に比較し、A國の方がB國より低い。換言すればA國は豊富な生産要素を比較的多く要する小麦生産に、B國は棉布生産にそれ／＼比較的優位をもつのである。

今これらの二國が封鎖状態より貿易を開始し、それ／＼比較的優位産業に特化したと仮定しよう。即ち低地代の

A國は小麦栽培に特化して小麦を輸出し、低賃銀のB國は綿布製造に特化して綿布を輸出するに至る。この貿易の開始は貿易國の土地及び労働の需要に影響を及ぼす。關係國における生産要素の需要狀況は、輸出産業に増加し、対輸入競争産業に減少することになる。然し、輸出産業に必要である生産要素の割合は、対輸入競争産業において、解放せられた生産要素の割合と全く一致することはない。目下の場合においてはA國における小麦栽培の拡大に土地一エーカー当り少数の労働者を必要とする。然るに外國からの競争の圧迫の下に衰微せる綿布業は、比較的多数の労働者と、僅かの少数土地のみが解放される。かくの如く綿布業から、小麦栽培への資源の推移は本來比較的多くの生産要素の供給を有していたA國において、土地の相対的稀少性を増し、労働の稀少性は減少するに至る。従つてA國において地代は騰貴し賃銀は低下する。換言すれば國際貿易によつてもたらされた生産の推移の爲A國に比較的豊富な生産要素、即ち土地は、全所得のより多くの分前を得る。これを裏から見ると國際貿易の制限は相対的稀少性生産要素に利益を與えるということになる。換言すれば関税を賦課し、又は高めることによつて然らざれば外國からの競争による圧迫を受けたであらうところの比較的劣位の産業を維持し、相対的稀少性生産要素の利益を保護するということになる。この点、オーリンの國際貿易分析においても全く同一であつて、関税の國民所得分配に及ぼす効果を巧みに説明したものである。然るに彼等は古典学派及び新古典学派がなした貿易の國際間における所得分配に及ぼす効果、即ち交易條件について論じようとはしない。ヘックシャーは「保護政策によつて或商品の需要供給關係を変更し、それによつて関税の一部、或は全部を外國人をして支拂はしめることによつて達成し得る利益については、何等注意が拂はれていない。これはここにおける問題と關係のない事であるからして、それを論ずることは無用の様に思はれる。」⁽⁸⁾となし、各國內における所得分配の問題を全体としての一國の生産力及び利害の問題から、むしろ分離している。

以上見た如く、古典学派及び新古典学派においては、ミルの國際價值論に基く相互需要によつて貿易關係國の交易條件の変更、従つてまた一國全体としての實質所得の増減を問題とするに對し、ヘクシヤイ、オーリン等においては、貿易或はその障害たる関税が各國內の産業間における資源の推移、それに基く生産要素間の相對的稀少性と限界生産力の変化、従つてまた、それら要素間の所得分配についての分析が中心をなしている。即ち前者は、各國に分配された所得が各要素間に如何に分配されるかを問はず、後者は前者の顧みなかつた問題を尙上に取りあげたが、反對に前者の分析の中心をなす交易條件については省みない。いづれも政策の理論としては不充分といはねばならない。今、後説について見るに彼等の貿易又は関税が一國內の所得分配に及ぼす影響に関する結論は、特定生産要素の相對的地位のみを考慮したに過ぎず、稀少性生産要素の絕對的報酬が関税によつてその相對的地位を改善した場合にすら劣つてゐるといふ場合のあることを認めていないからである。即ち関税が資源の自由な割當を妨害し、一國全体としての實質所得が減少した場合、その減少の大部分を、假令獲得するに至つても、それは何等稀少要素の實質所得を増す所ではないからである。

ところがここにとりあげるメツツラーは、理論的に分離せる兩説を綜合し、統一ある理論を導き出さんとしてゐることは、彼自身述べているところである。尤も彼以前、既にストルバー及びサミュエルソンによつて、この實質的並びに相對的報酬の分裂を統合する企てがなされてゐる。彼等に從えば、関税が労働者階級の獲得する國民所得の割合、即ち相對的報酬を増加せしむると共に、又労働者の實質所得をも増加するであらう。即ち特定の生産要素の實質報酬と相對的報酬は同一方向に動くものと解する如くである。即ちストルバー及びサミュエルソンの結論は次の二つの仮定に基くものである。

第一に関税賦課によつて輸入品價格が高くなり、従つて國內の輸入品と競争する産業が拡張されるに至るから輸

出産業から資源が移動する。今その國の対輸入競争産業が工業に如く生産係数において労働が多量を占むると仮定する。然るときはヘックシヤ及びオーリン等の理論から推測される如く、輸出産業（農業）が、他の生産要素（土地）に比較して少数の労働を要求する。生産要素價格に変化なき限り、課税によつてもたらされる生産要素の移動は労働の稀少と土地供給の過剰に導くことになるから、賃銀率は地代に比較し騰貴する。すればすべての産業において労働に対する土地の代替が起る。ここに第二の仮定が必要になる。それは生産要素の限界生産力は、或る産業において使用されている他の産業に比較し、当該要素の比率が増加するに従つて減少するという仮定である。今の例では資源の移轉の結果、土地の限界生産力が低下し、労働のそれは高まる。かくて上述の如くすべての産業において土地が労働に代替するに至る。この様に労働の土地に対する割合が、いづれの産業にも行われることになると、労働の限界生産力は以前の均衡状態に比較してすべての産業に一段と高まる。かくてまた、労働の実質賃銀率は増加する。すなわち保護産業に多量を占める生産要素の相対的並に實質的報酬を増すと結論するのである。⁽¹⁰⁾

これに対しメツツラーは次の如く批評する。ストルパー及びサミュエルソンは、関税による國內輸入品の相対價格を高めるといふ直接的效果のみに基き対輸入競争産業が拡大され、資源の移轉が行われると解するが、関税は外國において輸入品相対價格を低下せしめ、その國の交易條件に影響を及ぼすものである。國內における産業の盛衰は勿論、その國內價格の相対的変化によるものであるが、その相対的國內價格は、外國の交易條件を考察に入れてはじめて決定される。然るに彼等はこの交易條件が関税により影響されないと仮定しているらうのである。

この様に最近のストルパー及びサミュエルソンの研究においても、関税による交易條件の変化が無視されている。メツツラーは交易條件の変化と、國內における所得分配の変化を同時に考察することによつて、関税理論の完成を期せうとしている。

註

- (1) 戸田正雄訳ミル経済学原理 5 一〇三—四頁
- (2) 同 一〇五頁
- (3) F. W. Taussig, *International Trade*, 1927, p. 145
- (4) Taussig, *Free Trade, the Tariff and Reciprocity*, 1920. p. 54.
- (5) Metzler, *Tariffs, the Terms of Trade, and the Distribution of National Income*, p. 2
- (6) (タメツヤールニツヒハ、メツツラー論文所載トスル。以下同シ。 See, Metzler, *ibid.* p. 2 foot note 4
- (7) B. Ohlin, *Interregional and International Trade*, 1933, Chap. ii and passim.
- (8) Metzler, *ibid.* p. 6
- (9) *Ibid.* p. 3
- (10) W. F. Stolper and P. A. Samuelson, "Protection and Real Wages", (*Review of Economic studies*, IX (1941),) 58-73 メツツラー前記所載トスル。

三 グラフ的説明

上記から既に察せられる様に、メツツラーの関税理論は二つの支柱からなつてゐる。それは関税が輸入品価格に及ぼす結果から、輸入品と輸出品との交易条件を明かにする点と、この交易条件から輸出品産業と対輸入品競争産業との間に生産の拡大と縮小を惹起し、それに伴う資源の移動、従つて又國內における所得分配状態を明かにせんとする点とである。

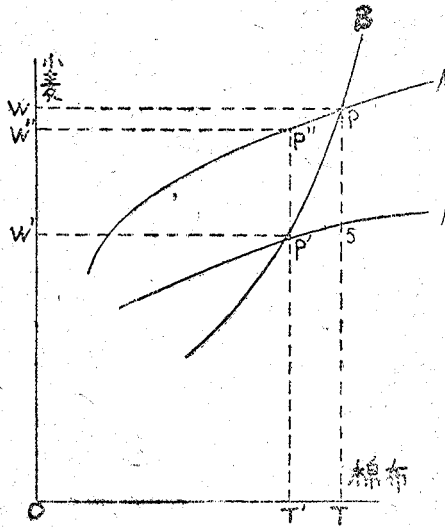
一般的には輸入関税は、課税国においてその國の輸出品價格に対し輸入品價格を騰貴せしめるので、関税は輸出産業に不利に、対輸入競争産業に有利となることは自明であるとされている。然るにメツツラーに依れば、後述の如く関税による第一次的及び第二次的價格變動が共に考慮された場合に、決して自明な問題ではない。関税は直接輸入品價格を國際價格以上に國內價格を騰貴せしめ、対輸入品競争産業に利益をもたらす。然し他方において関税は輸出品の國際價格に比し、輸入品の國際價格を低下——交易條件の改善——せしめる原因でもある。従つて資源の移動を確言するためには、この関税の直接的效果たる國內輸入品價格の騰貴と、國際價格における輸出品に比較しての輸入品の低下とを差引相殺し、プラスの純效果のあつた場合にのみ、輸出品産業から対輸入品競争産業へ資源が移動する。若しこの第一次的及び第二次的價格の變動の純效果がマイナスの場合は、対輸入品競争産業へ輸出品産業、即ち保護産業の資源移動が見られないのみか、反対現象が生ずるに至る。若し後者の如く保護産業から輸出産業へ資源が移動した場合には関税の國民所得分配に及ぼす效果は保護関税の目的に反するものとなる。即ち対輸入品競争産業において技術係数上重要な割合を占める当該國の稀少性生産要素は、國民所得の前分において絶對的にも實質的にも、また当該國の輸出品産業の生産係数に重要な役割を果す豊富な生産要素との比較においても、不利を蒙ることになる。それでは、この様な相反する結果は如何にして起るか。それは全く輸入品及び輸出品に対する國際的需要に依存する。勿論、供給の面を無視すべきではない。メツツラーは注意深くミル及びマーシャルの相互需要の方式を適用するのである。

要するに関税による國內所得の分配問題は輸出品産業と対輸入競争産業との間における資源シフトの問題となる。資源のシフトは両産業の盛衰に因る。それは國內の両商品の相對的価格變動に帰着する。そのためには輸出と輸入を決定する需要と供給の價格弾力性が吟味されねばならない。かくてメツツラーは先づ價格效果を吟味し次に関税

収入高の支出即ち所得効果の分析に及ぶ。次に彼れに従つて説明しよう。それに先ち全体に通ずる假定は、二國一A國とB國、二商品、小麦と綿布、而してA國は小麦の生産に、B國は綿布生産にそれ／＼比較的優位をもつ。

第一ケース——輸出品に対する外國需要弾力的であり、関稅收入が輸出品に支出される場合。

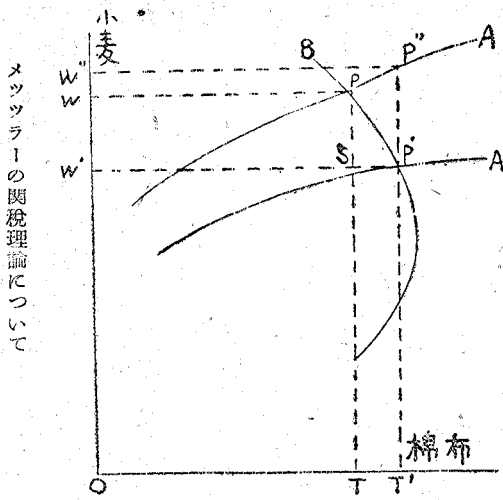
第一圖においてA Bの二曲線は自由貿易下に於て、A國とB國のそれ／＼輸入する小麦と綿布の相互需要表を示す。今A國が輸入綿布に五〇%の從價税を課すと假定する。



よりも大であるから、A國は以前の自由貿易下にあつたよりも一定の小麦單位に対し、より多くの綿布單位を獲得せしめる事を意味する。別言すれば綿布の國際價格(関稅を除き)は小麦の國際價格に比較して低下する。かくて交易條件はA國に有利となる。

Metzler, p. 8 (第一圖) 對し小麦のTS單位だけ與えようとする。即ちA國の住民がS今や税としてA國政府に收納する。このSPがTSの五〇%、或はTSがTPの2/3である事を意味する。関稅賦課後に於る取引量の新均衡点はPである。この点はA國が小麦のOW單位を輸出し、綿布のOT單位を輸入する事を示す。第一圖は

関稅がA國の交易條件を改善する事を示す。即ち $\frac{OT}{OW}$ は $\frac{OT}{OW}$



メツツラーの関税理論について

Metzler, p.9 (第二圖)

然しメツツラーは、関税がA國內の所得分配に如何なる影響を及ぼすかを考察するために、國際價格よりも國內價格を見なければならぬといつてゐる。このことは綿布の國際價格に關税を包含せしめねばならぬことを意味する。今A國の輸出品小麦のタイムで測るならば、輸入綿布に対するA國の住民の支拂總額は關税支拂を含めると OW' ではなくて、 OW よりも五〇%より大である OW'' である。それ故に國內交換比率は $\frac{OT'}{OW''}$ である。さて $\frac{OT'}{OW}$ は $\frac{OT'}{OW''}$ よりも小であるから、相互需要表を以つて表せば、關税はA國の國內價格において小麦價格に比較し綿布の價格を騰貴せしめる事になる。それ故に、土地と労働は小麦栽培より綿布生産に移る。この事は國民所得における労働の實質的、並に相對的分前共に増加した事を意味する。(1)

第二ケース——輸出品に対する外國需要非彈力的であり

關稅收入が輸出品に支出される場合。

第二圖はA國の輸出品に対するB國の需要が、彈力的でない場合の小麦と綿布との交易條件を描写するものである。

記号法は第一圖と同様である。始源的均衡はP点に、課税後の貿易均衡はP'点にある。P'点はA國がOT'單位の綿布と交換にOW'單位の小麦を断念する。交易條件はA國に有利となる。これは $\frac{OT'}{OW''}$ は $\frac{OT'}{OW}$ よりもより大であるという事実によつて示されてゐる。

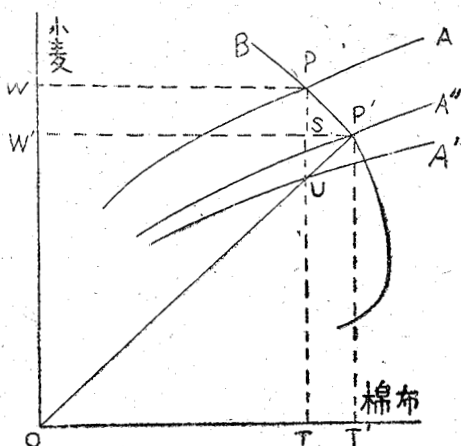
われ／＼が第二圖から教えられることは、若しA國輸出品に対するB國需要が非彈力的であり、政府の關稅收入が輸入

品の需要に支出されない仮定の下においては、A國における稀少性生産要素——對輸入品競争産業に比較的多量を要する——は、関稅賦課により絶対的にも相對的にも所得の分前が減少するということである。換言すれば、その國の輸出品に對するB國の需要が彈力的であるに非ざれば、関稅によつて稀少性生産要素の利益を保護せんとする所期の目的は達せられないのみか、却つて不利となることを示す。(2)

第三ケース——輸出品需要非彈力性、関稅收入が輸出品及び輸入品の両者に支出される場合。

第一及び第二のケースは関稅收入金額が、輸出品に消費された場合を仮定した。然しかくの如き場合は、非現實的である。

むしろ関稅收納高を國內品と輸入品との間にある割合で分割して費消すると考えた方が合理的であり、現實的であらう。今関稅收入に基き所得稅の輕減が行はれ、それによる附加的私經濟的所得が輸入品及び國內品(輸出品)に使用されるものとするならば、私經濟的限界輸入性向 k は、すべての関稅收入について、その k が輸入品に費消されたとみなすことが出来るであらう。減稅即ち私經濟的附加所得の他の残りの部分、或は関稅收入の $1-k$ は直接、間接輸出品の購買に費消されると仮定する(3)。然し、幾何學的説明においては無視して差支えない。



Metzler, p.14 (第三圖)

る。こゝには関稅收入が他の稅の輕減を通じて私經濟的に間接に費消されると仮定したが、嚴密には関稅收入が直接政府によつて費消される場合と區別さるべきである。

第三図においてP点は、関税前の相互需要の均衡点であること前図と同様である。なお第三図はA國における関税の直接的効果が交易条件の改善と正しく相殺され、輸出品と輸入品との國內價格比率が不変である様に、限界輸入性向とA國輸出品に対するB國需要弾力性 η とが決定されて描かれてある。この様な結果をもたらすに必要な限界輸入性向と價格弾力性との間の関係についてメッツラーの説明を見ることにする。その前に図の三つの相互需要表A、A'及びA''について述べる。A線は課税前の輸入品に対するA國の需要表を、A線は課税後の輸入品に対する私的需要（直接、間接の関税収入の支出を含まない）を示す。UP間の距離は課税額（例えば五〇%）を示す。A線は若し関税収入による附加的需要が輸入品に向けられなかつたならば、A線に落ちるのであるが、今そのHが輸入品附加的需要として仮定したからA線に落ちないでA線となることを示す。

二商品の國際交換比率（関税を除外して）はOPの斜線で示される。関税支出を考えなければ、A國の取引業者及び消費者は、この交換比率で綿布のOT單位を輸入し、小麦のUT單位を輸出する。関税収入を関税國の輸出品小麦單位で測ればUPである。この量は減税の形でA國住民の附加的所得を形成する。この附加的所得の一部、即ち US に等しい割合が輸入品に費消される。換言すれば US である。かくてA國の輸入業者はSP或はTTに等しい附加綿布を得る。それは関税収入の支出がA線上のU点からA線上のP点へ均衡点が移動したることによつて示される。A國輸出品に対するB國の需要表は一定と仮定するならば、課税後、現実に輸出入の量の條件での兩國間の均衡点はPからPへ移る。

上図から推察される如く、交易条件はA國に著しく有利化する。即ちA國は課税前、小麦のOW單位を輸出し、綿布のOT單位を輸入していたが、今やA國は小麦の少量(OW)を輸出し、それと交換により多量(OT)の綿布を輸入するからである。

然るに今、関税を含めたA國の國內價格比率を見ると、課税前における比率と変わらない。これは課税國たるA國における関税の直接效果たる輸入品綿布の價格騰貴が他方の間接效果たる國際價格の變化によつて正しく相殺されるからである。これを圖によつて説明すれば、関税を除外した新しい外國比率はOP斜線によつて示される。A國の國內價格比率は関税額だけ外國比率と異なるに過ぎないから、OT軸からの垂直距離においてそれに一致する垂直距離五〇%上の原点を通る斜線(圖に示されていない)によつて示されるであらう。即ちOPはA線をP点の直ぐ下のUで切り、又原のA線はA線五〇%上にあるからA國の國內價格比率は、原の均衡点Pによつて示されることになる。換言すればA國における二商品の消費者により支拂れ、生産者により受取られる相對價格は、関税により何らの変更を見ないのである。

この様に小麦と綿布の相對的國內價格が変らないから、A國の小麦及び綿布生産者は共に課税前と同量の二商品を生産しつゞけることになり、二産業間に何ら資源の移動は起り得ない。

それではA國の交易條件の改善、即ち以前よりも少量の小麦を輸出し多量の綿布を輸入し得ることは一体如何。これは先に仮定した如く、関税収入に基く附加的所得のHが輸入品に、 $1 - \tau$ は輸出品に費消される。従つて圖における輸入の増加(TT)と輸出の減少(WW)は、関税収入に基く附加的購買力の間接の結果によるものである。即ち関税収入が上の様に費消されなければ、輸出されたであらうところの財の購買と輸入量の増加に費消されるのである。

これはミル以來、関税論上知られてゐる「外國人が税を負担す」という表現に通ずるものがある。(4)

第三圖は、はじめ仮定した如く課税における輸出入品の國內價格比率が不変に維持される様な方法で、兩國の相互需要表、及びA國の限界輸入傾向が決定され描かれてゐる。従つて関税が國內産業を擾乱することがない。然し

これは、可能なる一つの場合に過ぎない。メッツラーは代数式に一般化している。(5)

註

- (1) Meizler, *ibid* pp.8-9.
- (2) *Ibid*. pp.9-10
- (3) メッツラーはこの點につき後の論文 'Tariffs, International Demand, and Domestic prices' において詳しく述べている。その概要については、本稿第四節註(2)を参照されたい。
- (4) See, e. g. J. S. Mill, *principle of Political Economics*. pp. 854-5
- (5) Meizer, *Tariffs, Terms of trade, and National Income*, pp. 13-16

四 代数的説明

メッツラーは上記の幾何的説明を代数的説明によつて一般化している。

r 関 税 率

k 課税國たるA國における限界輸入性向

k' A國輸出品に対するB國の需要弾力性を示す。

メッツラーは先づ第三圖において示した如く、関税が課税國の國內價格比率を不変ならしめるためには、これらの函數間に如何なる關係が存しなければならぬかを考察せんとするのである。この問題に対する答は彼によれば外國における輸入品需要價格弾力性、即ちB國における價格弾力性と課税國Aの限界輸入性向の二つの函數に依る

となす。

課税國內の相対價格が関税によつて何ら影響をうけないためには、既述の如くそれはA國における國內輸入價格に及ぼす関税の第一次的效果が國際價格或は交易條件に及ぼす関税の第二次的效果によつて正しく相殺されなければならぬ。

次に新國際價格比率が均衡比率であるためには、需要及び供給が如何なる條件の下になければならぬかが考察されなければならぬ。この場合彼は相互需要表を考へているから便宜上綿布の需要と供給とを考察する。

さてA國の國內價格比率は不変であるから綿布輸入に対する当該國の需要は関税収入の支出のみによつて影響をうけるに過ぎない。A國における輸入品需要は γ である。そこで問題はA國の増加需要がB國からの同額の供給増加によつてつり合うか否か、又如何なる條件の下につり合うかである。A國の輸出品に対するB國の需要は非弾力的であると仮定されている。故に関税が賦課せられた場合にはB國の交易條件が不利となり、少量の小麦の需要に対し多量の綿布を供給しなければならない。前掲第三圖の記号を用いると、B國からの綿布相対的增加は $\frac{OT}{OT'}$ である。結局これは $-\beta \left(\frac{WW}{OW} \right)$ に等し γ 。 β はB國の相互需要表の弾力性であり、 $\frac{WW}{OW}$ はA國における輸出品たる小麦の附加的消費を示す。而してこの附加的支出は全く関税収入によるもので、 γ は輸入品に残余の $(1-\epsilon)$ は附加的小麦に消費される。かくて $\frac{WW}{OW}$ は $(1-\epsilon)$ に等し γ 。又綿布の附加的供給は $-\beta(1-\epsilon)$ で表される。仮定によつて附加的需要が附加的供給に等しいから次式となる。

$$k\tau = -(1-\epsilon)\tau\beta \dots \dots (1)$$

或は τ にて両辺を除すと

$$k = -(1-\epsilon)\beta \dots \dots (2)$$

右の式は関税國における國內價格が関税によつて影響をうけないための条件を示す方法の一であるが、メツツラ
 ーは実用上便宜なためラーナーに從つて次の様に改変する。それは β の代りに普通の貨幣需要表の弾力性 η を用
 ひる。即ち $\beta = \frac{1}{\eta}$ を第二式に代入すれば、

$$e = (1 - \alpha) \left(1 - \frac{1}{\eta}\right) \dots \dots (3)$$

簡單にして $s = 1 - e \dots \dots (4)$

この式は関税賦課後その國內の價格比率從つてまた関税國內における要素間への所得分配を不変ならしめるため
 には、その國の輸出品に対する外國の需要弾力性が一單位と課税國の限界輸入性向との差に等しからねばならぬ。
 例えば限界輸入性向 $\circ \cdot 三$ であるならば、外國の需要弾力性が $\circ \cdot 七$ でなければ、國內における相對價格比率が變動
 することになる。外國需要弾力性 $\circ \cdot 七$ より小である場合には輸入品の國內價格が輸出品の國內價格に比較して下
 落する。反対に外國需要弾力性が $\circ \cdot 七$ より大である場合には、輸出品國內價格に比較して、輸入品國內價格が騰
 貴する。

先に掲げた第一圖、及び第二圖においては関税收入の全部が輸出品に消費されると仮定した。従つて限界輸入性
 向は零であるから外國の需要弾力性が一よりも大でなければ國內における輸入品の相對的價格を高めないことが判
 る。

これらのことからわれは次の様に推論することができる。関税賦課により國內價格において相對的に騰貴
 する産業が拡張され他方の縮少産業より資源が移動することになる。従つて縮少産業に比較的多量を要する生産要
 素は総所得について絕對的にも相對的にもその報酬が減少することになる。⁽²⁾

註

メツツラーの関税理論について

(1) 相互需要表は一商品に対する需要と他の商品の供給の二つを示すということから見て棉布に対する需要供給と小麦に対する需要供給とのいづれかを考察すれば充分である。即ち一つの市場の均衡は他の市場の均衡を含む。故に二つを考うることは不要である。メッツラーは實際上容易な綿布市場についてその需要供給を考察している。

(2) Meizler, *ibidit.*, pp.16-19

なおここに導き出した式はメッツラーによれば、多くの目的に対し充分利用の價值があるけれども、國內價格に及ぼす力は現実に相互に打消す條件を精確に表はし得ない。先づ第一に関稅率が比較的に低いという暗々裡の假定に基いている。第二に而も更に重要なことは関稅收入が政府によつて直接費消される場合と私人によつて費消される場合とを區別しない。然るにある條件下においては區別が重要である。というのは関稅が課せられた場合時として関稅が直接政府によつてか、或は間接に私人によつて費されるかに依り國際需要の總変動が著しく変るからである。かくて彼は一層精密な式を導き出している。誘導の経過を省き結論のみを次に記しておく。

$$\eta_2 = 1 - k \dots (1)$$

$$\eta_2 = 1 - k \left(\frac{1+r}{1+kT} \right) \dots (2)$$

$$\eta_2 = 1 - k \left\{ \frac{1}{1+(1-k)^T} \right\} \dots (3)$$

上記はいずれも関稅が國內價格の比率を不変に保つたための條件を示したものであるが、(一) 式は近似的條件である。

(二) 式は関稅收入が政府によつて使用された場合の精密な條件を示したものであり、(三) 式は関稅收入が個人によつて使用された場合の精密を示す。

$\frac{1+r}{1+kT}$ は一よりも大であり他方 $\frac{1}{1+(1-k)^T}$ は一よりも小であるから均衡力の近似的條件は二つの精密條件の中間にある事

が明らかである。換言すれば若し関稅が政府によつて使用されるならば、近似的或は國內價格割合を不変ならしむるに必

要な、外國需要弾力性の大きさを超過する。他方関税が個人業者によつて使用された場合、或は適当な需要弾力性の價值として余り小さ過ぎる。以上三つの式は η_I 或は η_{II} である場合にのみ一致する。最も經驗的未熟な需要弾力性を考へるならば、また更に精密に相互需要の表を決定するの困難を考へるならば、(1) 式によつて表はされた近似式は多く實際目的にとり、恐らく満足すべきである。(See, Metzler, Tariffs, International Demand, and Domestic Prices,

五 結 言

メツツラーによる関税の經濟的效果分析は確に最もよく熟考された関税論の一つである。それは純粹に靜態的な分析であり、均衡からの背離、理論的長期を超える發展の現象に立つものでない。所與の生産的諸要素の價格及び量間の短期的な函数關係を問題とする⁽¹⁾。

従來関税の作用を取扱う場合に、その理論的基礎をなす目的定立は、大体二つとすることが出来る。(1)は國民所得への影響と、(2)國民所得の分配への影響とである。

メツツラーの関税效果分析においても、この二つの点が考察におかれている。古典派及び新古典学派は、比較生産費説により、一定の資源を最大限に利用し、それにより國際的生産物、従つてまた實質所得の最大化を理論づけると共に、他方かかる世界的所得の國際的配分即ち交易條件の説明原理として、相互需要説による。ところが彼等は、第二の点である國民所得分配については顧る所がない。これに反し近代の一つの流れであるヘックシャー及びオーリンによれば、第一の点について否定的態度をとるのである。例へばオーリンは古典学派を批評し、彼等が實際貿易による各國の利益は、その國の輸入品と輸出品との交換割合、即ち交易條件によつて定まるとなすが、貿易

上の利害得失は單に交易條件のみを以て決定し得るものではない。要するに貿易は全國民の經濟生活を基本的に變更せしめるものであるから、貿易の利害得失の分析にあつても、これら全体につき判断すべきで、單に輸出入品の交換割合のみによつてこれを判定せんとすることは充分でない。⁽²⁾ かかる見地から近代的なこれらの論者によつて、第二に焦点がおかれている。ヘックンシャー及びオーリンの説を繼承し、これを一層發展せしめたストルパー及びサミュエルソンに於て實質所得を問題にしてはいるが、メッツラーの批評する如く、彼等の理論を追求する時そこには交易條件の変化を認め得ない。⁽³⁾ 彼等の理論の基礎的原理としては各國における生産諸要素間の相対的稀少性、従つて限界生産力の相対変化である。関税はこれらの変化を通じて、生産要素の實質的並びに相対的報酬に如何に作用するかを考察するのである。

メッツラーはこれら両見解を検討して、その理論的欠陥を剔出する方法としてこの両説を綜合するのである。われ／＼は既に彼に従つてその所説を見て來たのであるが、ここに彼の説を次の如く要約することができるであらう。彼の理論は一方に損互需要に基く交易條件が一つの重要な支柱となつてゐることから、一國全体としての實質所得をそれに含むことは当然考えられるのであるが、重点はむしろ一國內の所得分配におかれている。関税が所得分配に如何なる影響を及ぼすかの問題は、彼によれば、「(1)資源が一産業から他産業への移轉に及ぼす効果についての論証で解決される。(2)資源移轉は、関税の國內價格に及ぼす影響如何による。蓋し資源が荷くも移轉する場合には、相対的價格の騰貴した商品を生産する産業に移轉するであらうことは認められるからである。⁽⁴⁾」

かくて彼は國內價格における輸出品と輸入品との相対的價格變動を考察する。関税は一方に直接輸入品價格を高める。他方輸入品に対する需要減少の結果、國際價格における輸入品の輸出品に対する相対的下落(「交易條件改善」)となる。それ故に「國內における輸入品と輸出品との相対價格に及ぼす関税の純効果はこれらの力の中何れ

が強いかに依存することになる。(5)

メツツラーに云はせれば、近代的理論においては、関税の直接の効果のみをみて、拡大産業と縮小産業とを断じ、その間に資源の移動を推論する。然るに関税の第二次的效果をも同時に考察するならば、彼等の結論は誤つたものとなつて來るといふのである。

なほ彼は價格變動に及ぼす重要な條件として、関税収入が輸入品に費はれるか、輸出品に費はれるか、それとも二者に分割されて費はれるかを問題とする。この際どちらか一方にのみ支出されると考へることは、非現実的でありとして、両方に支出される場合を指定し、関税が輸出品と輸入品との相對價格を不変に保つ條件をラーナーに從つて誘導する。かくの如く関税が國內の相對價格を不変に保つには、その國の輸出品に対する外國の需要弾力性が「 η 」(ηは限界輸入性向)と一致しなければならぬ。若し外國の需要弾力性が「 η' 」より小であれば、関税は反つて輸入品の相對的國內價格を低下させ、保護関税の所期の目的に反する結果となるであらうと云うのである。かくて彼は一九二九年發刊のオーストラリヤ首相の諮問に対する関税報告書の結論に反對するのである。勿論該答申は政治的的目的を含むものであらうが、經濟的の領域内で靜學的方法を以て彼は批評している。オーストラリヤは土地が豊富で労働に稀少性をもつことを特色としてゐる。従つて生産技術上、土地を多く要する産業に比較的優位をもつのである。ところが委員会は関税が低められたならば、オーストラリヤの工業が退歩し、資源が工業から農業に向う。かくて工業の衰微、ひいては労働者の所得分配上の不利ということが関税低下の影響であると示した。(6)

然るにメツツラーによれば農産物特に小麦の國際的需要は、非彈力的であるから、関税は工業を、従つてまた労働者の所得分配を増すことにはならないといふのである。「何となれば前述の如く、外國需要が非彈力的である場合に交易條件に及ぼす関税の間接の効果が、國內價格に及ぼす直接の効果を相殺する以上に大となる可能性が強

5.」と反駁する。(7)

メツツラーの理論は既に見た如く、一國內における所得分配に論点が集中し、一國全体の所得が輕視されている。勿論彼れは一國全体の所得の國際的配分を無視してゐるのではない。反つて彼れはヘックシャー及びオーリン等がその貿易理論において國際的利益配分を意味する交易條件を無視する態度を批難し、彼れ自身その理論中に交易條件を攝取してゐる。然しかかる相對的價格水準變動を通じての國際間の利益配分はハロッドの用語によれば、質的(方向)なものであつて量的なものではない。メツツラーは他の箇所において貿易理論の系統を三大別し、彼自身(8)の分析はその第三の部類である「實質所得水準の國際的狀態への依存性を考察せんとする。」理論の接近に属するものであることを述べてゐる。又彼れは關稅の効果を分析するに當て、「……保護關稅が全國民の實質所得を減少した場合にその減少した總量の大部分を獲得するに至つてもそれは稀少生産要素(保護産業に多量を占める生産要素)には何らの代償となり得ない。」と述べ一國全体としての所得量の分析の必要を論じてゐるにも拘らず交易條件以上に量的分析の發展を見られないのは關稅效果分析方法を靜態的考察に限つたからであらう。

總國民所得を課題とする立場は一般的に雇用の量そのものを考慮に入れ、その部面における所得の問題として發展せしめる。即ちかゝる立場は不完全雇用を前提としてゐる。シュラーが關稅による國民所得に及ぼす議論において一國全体としての國民所得の増加をもたらす場合として、價格の輕微な騰貴の下に、生産の著しい増加がもたらされる場合であると、この場合には關稅は有益である。價格の輕微な騰貴の下に生産を擴張し得る爲には、遊休資源のあることを假定してゐるのである。(10)然るにメツツラーにおいては資源の遊休即ち不完全雇傭を前提にしてゐるか否か明瞭でないが彼の理論から推論すれば資源が所與であると解すべきである。然らざれば資源の産業間移轉が理論通りにならないからである。又一産業から他産業への移動は、ハーバラーの主張する如く生産上負となる部分

がある。この点も総國民所得を問題にしていない点から無視されている。⁽¹¹⁾

この様にメツツラーは暗黙に完全雇用を前提としているとみられるのであるが不完全雇用を前提し関税の國民所得に及ぼす効果を分析するに至つたのは割に新しい。

ハロツドは保護は國內の雇用量を増加せしめる力を持つとの主張に対し関税が導入された場合に國內における生産要素に対する貨幣報酬が保護された商品の國內價格騰貴を償ひ、なお且つ從來の生活水準を維持するに足るだけ高められるか否かに應じて嚴密な区別を設けねばならぬとなして、若し報酬が高められるとすれば関税は恐らく特殊の場合を除いては雇用量を増加しないであらう。と述べてゐる。⁽¹²⁾最近関税の効果を考察する分野において量的研究が見られるに至つたのであるがストルパーもその一人である。彼は関税が國民所得に及ぼす影響について考察するに當り貿易乗数方法を適用する。元來貿易乗数分析は消費効果が與えられるならば輸出超過は擴張的效果を持つであらうと言う事を主張する。ところがストルパーによれば「外國貿易總量の均衡的增加はそれ自体總平均消費性を高める。」⁽¹³⁾と言うのである。かくて彼は輸入と輸出との同時的騰貴（下落）は消費又は投資に対する平均消費性の増加（減少）となると見る。かゝる見解から関税の影響を一般的に次の様に述べる。

(イ) 輸出が不変で輸入の減少を通じて輸出超過がもたらされるならば國內品に対する平均消費性が増加した場合にはのみ刺戟的效果を持つ。

(ロ) 輸出超過が輸出よりも輸入の方が早く減退した事実によるならば國內品の總平均消費性が輸出の減退よりも早く増加する場合にのみ擴張的效果を持つ。

(ハ) 輸出増加と輸入増加とが一定であつて輸出超過が生じた場合にのみ總平均消費性が擴張的效果を持つ。⁽¹⁴⁾
 ここにはこれ以上詳論する余白はない。これを要するにメツツラーは古典派乃至新古典派の理論と近代理論とを

綜合し関稅效果を分析することにより貿易政策原理の條件を究明してゐる点は、最近における関稅理論上新分野を開拓した優れた勞作といふべきである。

註

- (1) Vol. G. Haberler, *Der internationale Handel*, 1933, SS. 176-8
 メッツラー自身リストの動態的發展的研究方法に対し自分は辯護的考察により主として經濟的論証に限定すると述べて
 5.90 (See, Metzler, *ibid.*, p. 26)
- (2) 谷口重吉オーリンの貿易理論一七一八頁參照
- (3) See, e.g. W. F. Stolper and P. A. Samuelson, "Protection and Real Wages?", (*Review of Economic Studies*, IX (1941).) 58-73 なお本論文の要點はメッツラーによつて述べられ批評して5.90 (See, Metzler, *ibid.*, pp. 5-6)
- (4) Metzler, *ibid.*, p. 8
- (5) *Loc. cit.*
- (6) *Ibid.*, p. 21
- (7) *Ibid.*, p. 22
- (8) L. A. Metzler, "Underemployment Equilibrium in International Trade," (*Econometrica* April, 1942.)
 メッツラーは貿易理論を三つの部類に大別している。(1)主として價格水準、利率、爲替相場調節の問題とするもの。(2)貨幣的購買力移轉が資源の分配、貿易差額に及ぼす影響を力説するもの。(3)実質所得水準の國際狀勢への依存性を考察せんとするものもある。
- (9) Metzler, *the Terms of Trade, and Distribution of National Income*, p. 4
- (10) R. Schüller, *Schuzoll und Freihandel*. 1905. S. 78 油本豊吉訳シユラー保護関稅と自由貿易、昭和二十一年八六頁

- (11) Haberler, a. a. O. S. 187-189
- (12) R. F. Harrod, *International Economics*, 1933. 藤井茂訳、ロケ国際経済学二四二頁以下参照
- (13) W. F. Stolper, "The Volume of Foreign Trade and the Level of Income," (*The Quarterly Journal of Economics*, Vol LXXI, 1947,) No. 2 p. 288
- (14) Stolper, *ibid.* pp. 296-297